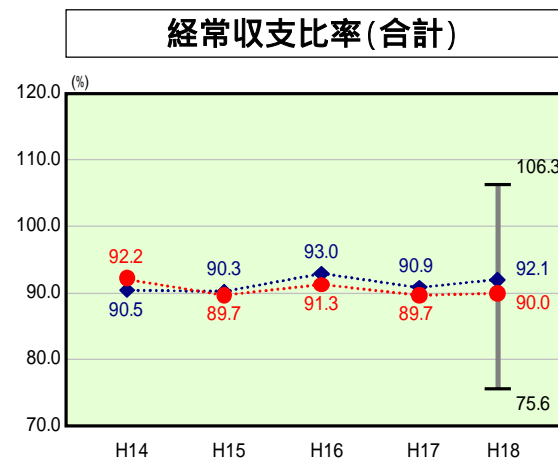


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 牛久市

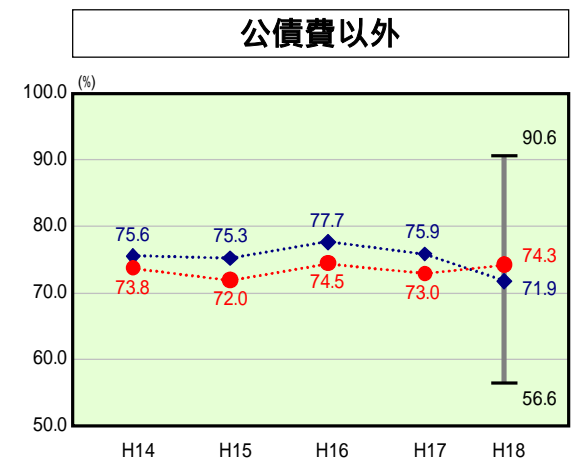
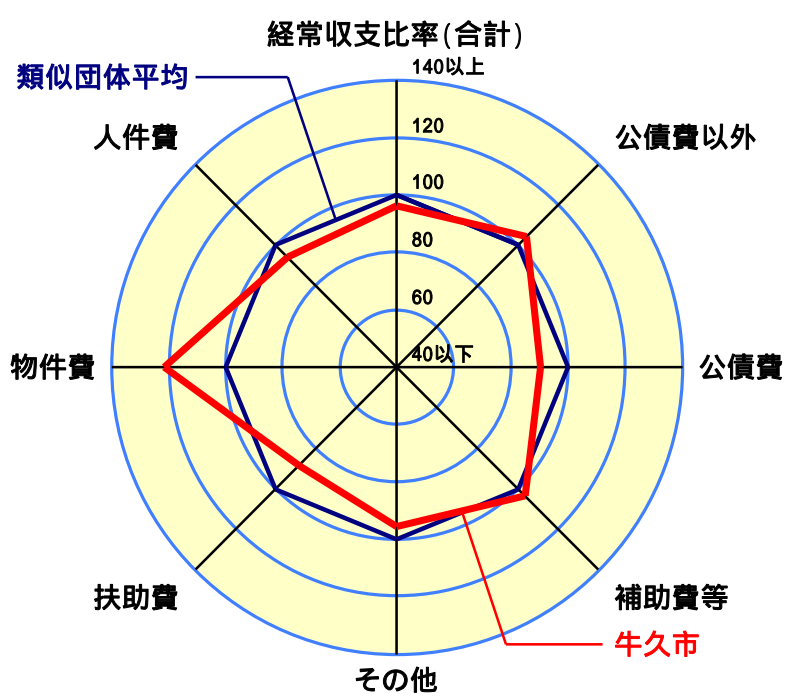
## 経常収支比率の分析



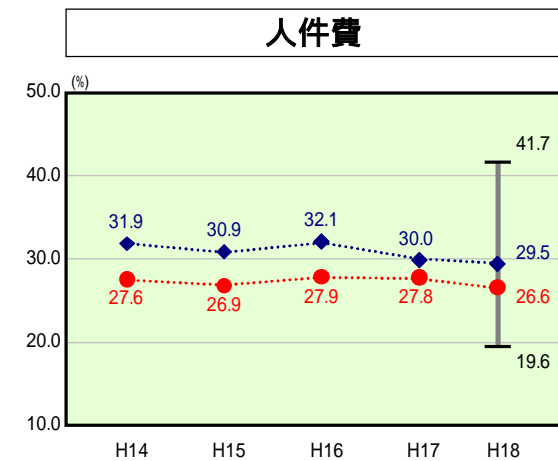
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口	77,818 人(H19.3.31現在)
面積	58.89 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,687,262 千円
歳出総額	19,178,803 千円
実質収支	596,304 千円

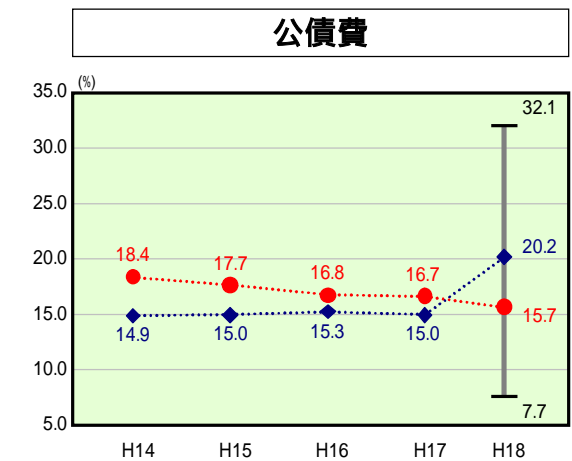
H18類似団体内順位 34/127  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7



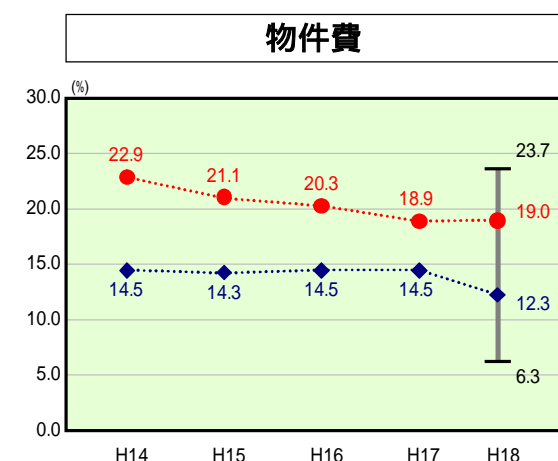
H18類似団体内順位 78/127  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8



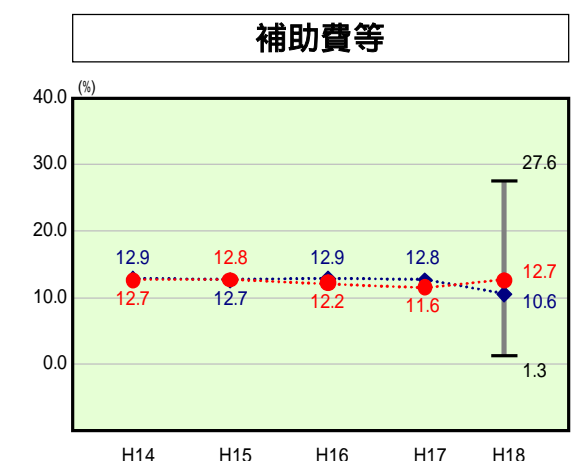
H18類似団体内順位 32/127  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3



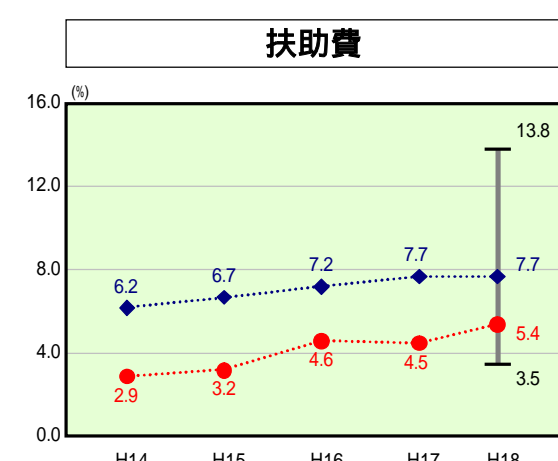
H18類似団体内順位 21/127  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9



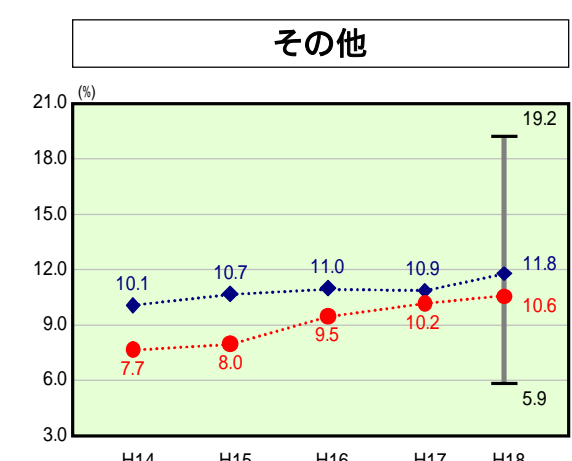
H18類似団体内順位 126/127  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 72/127  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 16/127  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4



H18類似団体内順位 42/127  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4

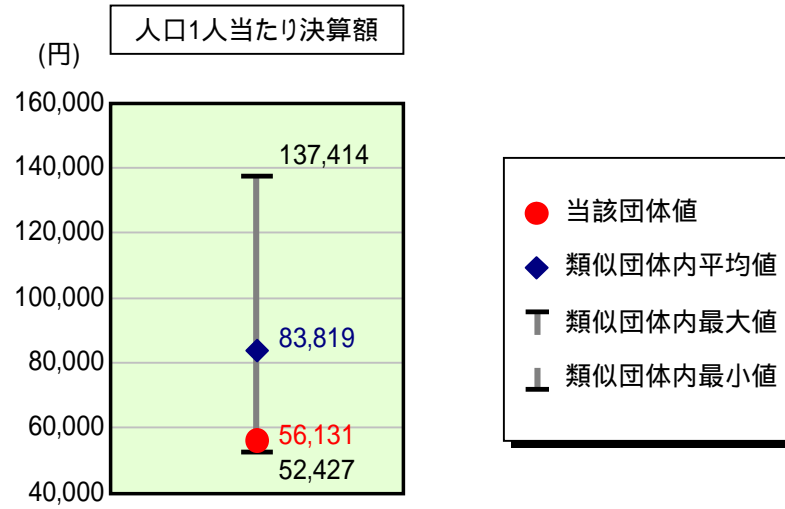
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**  
別紙(4枚目)のとおり。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 牛久市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



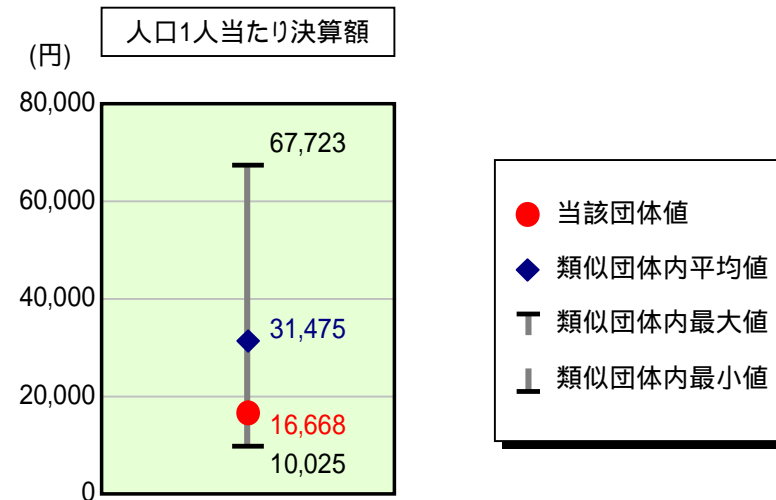
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,079,850	52,428	77,107	32.0
賃金(物件費)	13,555	174	3,450	95.0
一部事務組合負担金(補助費等)	766,083	9,845	6,449	52.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,833	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,429	442	1,730	74.5
退職金	525,916	6,758	8,460	20.1
合計	4,368,001	56,131	83,819	33.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.95	8.20	3.25
ラスパイレス指数	99.5	97.3	2.2

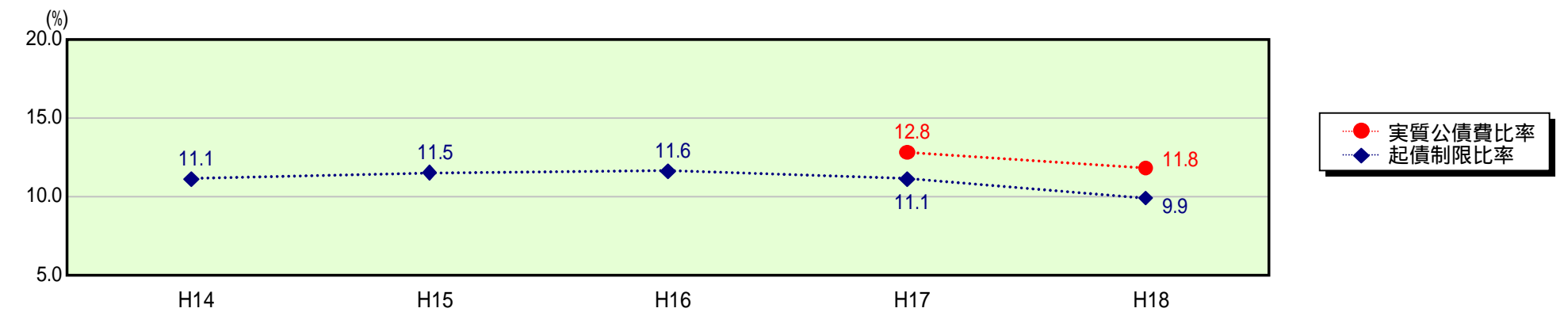
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

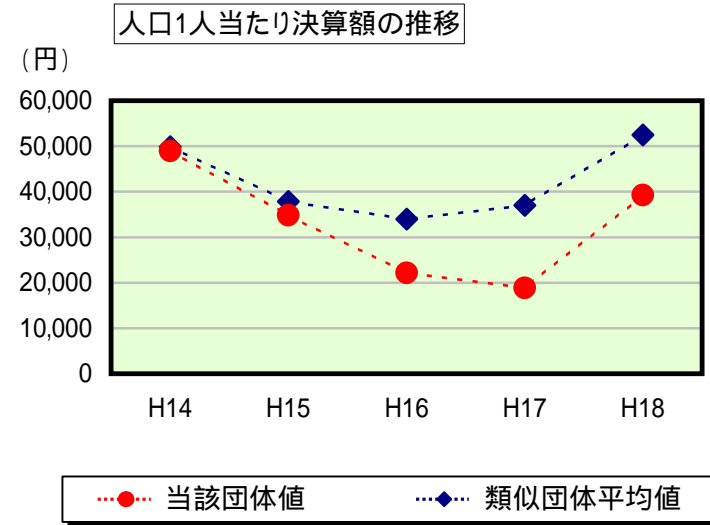
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,076,356	26,682	46,879	43.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	43	19	126.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	453,432	5,827	12,453	53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	172,456	2,216	4,468	50.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,408,476	18,100	34,112	46.9
合計	1,297,101	16,668	31,475	47.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	3,692,337	48,959	13.0	49,901	6.3	6.7
うち単独分	1,987,819	26,358	14.4	33,654	6.8	7.6
H15	2,639,959	34,839	28.8	37,815	24.2	4.6
うち単独分	1,879,393	24,802	5.9	24,749	26.5	20.6
H16	1,691,715	22,171	36.4	33,970	10.2	26.2
うち単独分	1,263,692	16,562	33.2	21,865	11.7	21.5
H17	1,453,550	18,872	14.9	36,976	8.8	23.7
うち単独分	1,041,258	13,519	18.4	21,184	3.1	15.3
H18	3,053,769	39,242	107.9	52,453	41.9	66.0
うち単独分	2,055,148	26,410	95.4	30,509	44.0	51.4
過去5年間平均	2,506,266	32,817	3.0	42,223	2.0	1.0
うち単独分	1,645,462	21,530	4.7	26,392	0.8	5.5

### 【経常収支比率】

扶助費の増加等により、経常一般財源が前年度比175百万円の増となったが、経常経費充当一般財源が前年度比121百万円の増となったため、前年度比0.3%増の90.0%となり、類似団体平均を下回っている。ここ数年は90%前後で推移しているが、更なる財政の弾力性を高めるため、定員管理の適正化(5年間で10%減) 給与等の適正化(5年間で5%減)等の経常経費の見直しを行い、歳出削減(5年間で5%)に努める。

#### (人件費)

退職者不補充などにより、類似団体平均を下回っている。今後も、集中改革プランに掲げた定員管理の適正化(5年間で10%減) 給与等の適正化(5年間で5%減)など行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

#### (物件費)

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して大きく上回っている要因は、清掃工場を直営で運営しているためと考えられる。電算経費の見直し、植栽管理の廃止などの内部管理経費の徹底した削減を実施しているが、今後も引き続き削減に努める。

#### (扶助費)

比較的所得が高く、生活保護費が低いため、類似団体平均を下回っている。今後は、財政を圧迫することがないように今年度と同水準で移行するように努めたい。

#### (公債費)

H17に行った借換えにより、類似団体平均を大きく下回っている。ただし、教育環境の整備等の大規模な投資事業によりH18は市債発行額が元金返済額を上回った。事業完了後は、各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えることにより、引き続き水準を抑える。

#### (補助費等)

ポータルサイトの構築等による観光協会への補助金が増えたことにより、類似団体平均を上回った。今後は、公益性の検証等の補助金の適正化に努め、補助費の抑制を図る。

#### (その他)

類似団体平均は下回っているが、繰出金は増加しており、前年度比0.4%増となっている。毎年増加傾向にあるが、高齢化が一つの要因であるため、今後は、医療費の抑制を図るために各種予防事業の推進に努める。

### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

退職者不補充などにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、集中改革プランに掲げた定員管理の適正化(5年間で10%減) 給与等の適正化(5年間で5%減)など行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。また、「一部事務組合負担金」に着目すると、類似団体平均を上回っているため、今後はこれらの経費についても検討の上、抑制に努める。

### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

H17に行った借換えにより元金償還額が111百万円減少したため、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、子育てや教育環境の整備等の大規模な投資事業の実施に伴い、H18は市債発行額が元金返済額を上回った。事業完了後は、各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えることにより、引き続き水準を抑える。また、「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの」に着目すると、類似団体平均を大きく上回っているが、これは市場公募債の発行によるものであり、H20に満期一括償還することにより、減少する。

### 【普通建設事業費】

人口1人当たり決算額がH18に大幅に増加したのは、市営住宅建設、運動広場整備などによる。今後も引き続き、小学校や保育園の建設等が予定されているため、事業完了後は抑制に努める。